

自動車総連 第90回中央委員会 会長挨拶

(2023年1月12日 於：熊本城ホール)

1. はじめに

2. 総合生活改善の取り組み

〈取り巻く環境〉

- IMFは10月に世界経済見通しを発表、2022年の世界全体の実質GDP成長率は3.2%、2021年の6.0%から鈍化する見込み。
- 国別、地域別では、米国1.6%、ユーロ圏3.1%、欧米での鈍化が気になる場所です。
- 内閣府の12月の発表では、2022年度の実質GDP成長率の通期見通しは1.7%、2021年度からはやや鈍化するものの成長が見込まれている。また2023年度においてもほぼ同レベルの1.5%程度の上昇率になるとの見込み。
- 消費者物価（生鮮食品を除く総合・コアCPI）では、今年4月以降に上昇が顕著となり、11月は前年比で3.7%まで上昇。
- 日銀の10月発表では、2022年度の消費者物価指数見通しは2.9%となり、食料や光熱費、家賃などの基礎的支出が大幅な上昇。
- 中小企業庁の3月の調査において、業種別のコスト上昇分に対する価格転嫁の状況では、「自動車」は全体で27業種中17位、原材料費で4位と進捗が見られるものの、労務費とエネルギーコストでは25位と下位。
- 全ての企業が賃上げによる「人への投資」を行うためにも、このような取引慣行の是正や適正な価格転嫁を、早急かつ確実に進めていく必要がある。

〈取り組みの意義〉

1) 「産業・企業の源泉である『人材の確保』」

- 自動車総連は「『産業の魅力』『働く者の魅力』を高める」ことを、今後の運動の柱の一つに据え、価格転嫁や技術革新などの産業・業種課題への対応、そして労働条件の改善など、全方位的に取り組んでいる。
- 日本では、長らく生産性の向上に見合った賃金引き上げがなされず、結果、日本の賃金水準は先進国の中で下位に低迷しており、自動車産業においても、付加価値生産性の高さに見合う十分な水準には至っていない。
- 自動車総連では、2019年から賃金の取り組みを“上げ幅”から“絶対額”を重視した取り組みに力点を置き、「目指すべき水準」を各組織で設定するというバックキャストの発想に立ち、その格差を是正するために年間で計画的に賃上げを実施し、着実に成果が表れてきており、今後も継続していくことが産業・企業、個人の魅力向上に寄与し、人材確保に繋がるものと確信している。

2) 「生活防衛・労働の価値の維持」

- 年初からの物価上昇は、食料品や光熱費などの基礎的支出が中心であり、とりわけ所得の低い世帯で相対的に影響が大きい。更に、実質賃金ベースの所定内給与が4-9月平均で▲1.7%と目減りしている状況にあることから、生活者の負担感は数字以上に大きいと考える。
- 働く者のやりがい・働きがいを高めていく基盤として、また生産性向上に向けて日々の業務に打ち込むためにも、生活の安心・安定の確保は欠かせない。ましてや既に圧迫され棄損している生活のままでは、力を十分に発揮できなくなることが想定される。
- 今次闘争においては「絶対額を重視した取り組み」と併せ、「生活水準を元に戻し、労働の価値を下げさせない」との考えを具体的要求の中に十分に反映させる必要がある。明らかにここ数年の取り組みとは違うということを確認する必要がある。

3) 「『日本経済・社会へ波及させる役割』

- 日本のGDPを構成する要素のうち「個人消費」の割合が最も高く、約55%を占めている。日本経済を回復させ安定的・持続的に成長させていくためには、個人消費を活発にすることが最も有効かつ効率的な手段である。
- それを促していくためには、日本社会全体で賃金を引き上げ、可処分所得を増やしていくことが極めて重要と捉えている。
- 各企業労使での協議は、直接的には当該組合員とその家族のためのものであるが、しかしそれだけに留まらず、同じ職場に在籍する非正規雇用で働く仲間の処遇改善に積極的に取り組むなど、自動車産業で働く全ての仲間のために議論を尽くしてことが重要である。
- 取り組みの姿勢と成果を、労働組合の無い仕入先の従業員含め広く社会に波及させていくことで、日本で働く全ての働く者の生活を守り、日本経済を成長軌道に戻すことに繋げていくとともに、すそ野の広い日本の基幹産業の労働組合である自動車総連、各労連・単組は、その役割も担っているということを確認いただきたい。

〈結び〉

以 上